

平成29年度		都道府		山 口 県		コード番号	352152		市町村類型		Ⅲ-2	
決算状況		県 名		山 口 県		ふりがな	しゅうなんし		29年度交付税		種地	
人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産 業 構 造		Ⅰ-5		
国	H27年 144,842 人	km ²	221	H27 88,865人	区 分	第1次	第2次	第3次				
調	H22年 149,487 人			H22 91,253人	就 業 人 口	27年 2,043人	20,002人	42,243人				
住基	H30.1.1 145,188 人	(H29.10.1)	221	H17 90,860人	22年	2,335人	21,019人	42,857人				
台帳	H29.1.1 146,475 人			H17 90,860人	22年	2,335人	21,019人	42,857人				
区 分		平成28年度	区 分	指数等	指定団体等の指定状況							
1	歳入総額	A	65,452,147	73,825,345	基準財政需要額	26,961,996	地方拠点都市地域 過疎・辺地・山振 離島・農振					
2	歳出総額	B	63,597,768	70,762,188	基準財政収入額	21,605,997						
3	歳入歳出差引額(A-B)	C	1,854,379	3,063,157	標準税収入額等	27,832,382	一部事務組合加入状況					
4	翌年度繰越財源	D	271,773	878,065	標準財政規模	36,219,429	災害基金・自治会館管理					
5	実質収支 (C-D)	E	1,582,606	2,185,092	財政力指数(単年) ※一本算定数値	0.79(0.801)	老人福祉施設・生活保護施設 ごみ処理・し尿処理					
6	単年度収支	F	△732,183	602,486	実質収支比率	6.0%	火葬場・常備消防					
7	積立金	G	2,716,184	1,535,031	公債費負担比率	16.2%	後期高齢者医療・交通災害					
8	繰上債還金	H	0	0	積立金現在高	10,074,513	実質赤字比率					
9	積立金取崩し額	I	1,711,224	3,362,761	地方債現在高	89,298,368	連 結 実 質 赤 字 比 率					
10	実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	272,777	△1,225,244	収益事業収入額	170,000	実 質 公 債 費 比 率					
					債務負担行為額	21,468,883	将来負担比率					
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法 適	収支額 (純損益又は実質収支)	普通会計からの繰入金	職員数	特 別 職 等						
	水道事業	有	352,144	378,187	61 人	区分(定数)	改定実施年月日	平均給料(報酬)月額(百円)				
	病院事業	有	△252,151	461,878	2 人	市長 (1人)	H27.4.1	9,700				
	介護老人保健事業	有	△21,163	44,232	1 人	副市長 (1人)	H27.4.1	7,900				
	徳山モーターボート競走事業	有	9,426,611	0	18 人	教育長 (1人)	H27.4.1	6,900				
	地方卸売市場事業	無	0	140,073	3 人	議会議長 (1人)	H15.4.21	5,450				
	国民宿舎	無	△19,002	3,404		議会副議長 (1人)	H15.4.21	4,750				
	下水道事業	有	143,750	2,072,449	48 人	議会議員 (28人)	H16.4.1	4,450				
	農業集落排水事業	有	0	189,362	2 人	一 般 職 員 等						
	漁業集落排水事業	有	0	7,150	0 人	区分	職員数	1人あたり平均給料月額(百円)				
	駐車場事業	無	19,743	0		一般職員	1,171 人	3,275				
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	1,053,442	1,457,928	25 人	うち消防職員	208 人	3,078				
	国民健康保険事業(直診勘定)	無	0	42,442	1 人	うち技能労務職員	25 人	3,433				
	後期高齢者医療事業	無	59,835	489,918	6 人	教育公務員	29 人	3,021				
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	529,916	1,675,201	11 人	臨時職員	0 人	0				
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0	115	8 人	合計	1,200 人	3,269				
	宅地造成事業(決算科目区分)	無	0	6,171								
積立金 現在高	財政調整基金		3,494,732	債務負担	物件等購入	6,366,731	土地開発基金					
	減債基金		1,124,970	行為額	保証・補償	0	現在高					
	特定目的基金 (12基金設置)		5,454,811	支出予定	その他	15,102,152	特定資金公共 0					
					実質的なもの	0	事業債現在高					

注) ・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。
・公営事業の状況は、一部事務組合、広域連合及び企業団に係るものを除く。
・職員数は地方公務員給与実態調査(H30.4.1現在)による。
・構成比は四捨五入にしているため、端数において計は合致しないものがある。

市町村名		周 南 市		類 型		Ⅲ-2		* * 単位を指定したものは、千円で表示 * *					
歳 入				性 質 別 歳 出									
区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源	構 成 比 (%)	区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	税 等	経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)		
地方税	26,105,809	35.4	25,032,755	71.1	人 件 費	10,597,201	15.0	9,857,657	9,807,209	27.9	27.9		
地方譲与税	576,896	0.8	576,896	1.6	うち職員給	7,141,090	10.1	6,551,548	-	-	-		
利子割交付金	54,136	0.1	54,136	0.2	扶 助 費	11,300,054	16.0	3,392,589	3,345,032	9.5	9.5		
配当割交付金	99,491	0.1	99,491	0.3	公 債 費	8,476,565	12.0	7,461,293	7,461,293	21.2	21.2		
株式等譲渡所得割交付金	105,622	0.1	105,622	0.3	内 元 利 債 還 金	8,476,565	12.0	7,461,293	7,461,293	21.2	21.2		
分離課税所得割交付金					訳 一時借入金利息								
道府県民税所得割臨時交付金					(義務的経費計)	30,373,820	42.9	20,711,539	20,613,534	58.5	58.5		
地方消費税交付金	2,585,935	3.5	2,585,935	7.3	物 件 費	9,029,336	12.8	6,849,896	6,020,063	17.1	17.1		
ゴルフ場利用税交付金	64,274	0.1	64,274	0.2	維持修繕費	463,352	0.7	411,160	409,514	1.2	1.2		
特別地方消費税交付金					補助費等	6,671,225	9.4	6,015,722	4,736,931	13.5	13.5		
自動車取得税交付金	143,039	0.2	143,039	0.4	一部事務組合負担金	1,320,402	1.9	1,240,470	1,235,974	3.5	3.5		
地方特例交付金	92,836	0.1	92,836	0.3	繰 出 金	5,474,417	7.7	4,344,888	4,008,215	11.4	11.4		
地方交付税	7,178,217	9.7	6,336,293	18.0	積 立 金	2,154,603	3.0	2,096,339					
普通	6,336,293	8.6	6,336,293	18.0	特別	841,924	1.1						
特別	841,924	1.1			投資及び出資金・貸付金	1,658,221	2.3	835,753					
震災復興特別					前年度繰上充用金								
(小 計)	37,006,255	50.1	35,091,277	99.7	投資的経費	14,937,214	21.1	1,648,335					
交通安全特別対策交付金	22,610			0.1	うち人件費	355,176	0.5	355,176					
分担金・負担金	325,677	0.4			普通建設事業費	14,820,103	20.9	1,563,922					
使用料	1,181,526	1.6	42,819	0.1	補助事業費	5,426,897	7.7	364,851					
手数料	141,151	0.2			単独事業費	8,979,248	12.7	1,163,030					
国庫支出金	8,644,582	11.7			その他	413,958	0.6	36,041					
国営提供施設等助成交付金					災害復旧事業費	117,111	0.2	84,413					
都道府県支出金	4,284,216	5.8			失業対策事業費								
財産収入	192,737	0.3	52,405	0.1	歳 出 合 計	70,762,188	100.0	42,913,632					
寄附金	42,782	0.1			注)普通建設事業費の「その他」は、国庫経費負担金及び県営事業負担金の合計である。								
繰入金	5,352,254	7.3											
繰越金	1,854,379	2.5											
諸収入	4,211,886	5.7	2,572										
地方債	10,565,600	14.3											
うち歳収補てん債特例分													
うち臨時財政対策債	2,050,000	2.8											
歳入合計	73,825,345	100.0	35,211,683	100.0									
市 町 村 税				目 的 別 歳 出									
区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	基準+100/75	超過課税分	区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	Kのうち普通建設事業費	Kの充当一般財源等			
市町村	個人均等割	243,800	0.9	0.6	7,986,595	議 会 費	380,182	0.5		378,858			
民 税	所得割	7,307,126	28.0	1.1	3,225,729	総 務 費	14,121,152	20.0	6,287,603	7,089,061			
	法人均等割	495,677	1.9	1.7		民 生 費	19,863,501	28.1	267,889	10,081,480			
	法人税割	3,326,722	12.7	11.7		衛 生 費	5,389,673	7.6	205,878	4,875,094			
固定資産税	12,306,331	47.2	△0.3	12,004,909	うち純固定資産税	12,210,431	46.8	△0.3	51,297	43,023			
うち純固定資産税	12,210,431	46.8	△0.3		軽自動車税	369,124	1.4	4.4	370,783				
市町村たばこ税	982,177	3.8	△6.5	1,060,951	市町村たばこ税	982,177	3.8	△6.5	1,060,951				
鉱 産 税					鉱 産 税								
特別土地保有税					特別土地保有税								
小 計	25,030,957	95.9	1.4	24,648,967	660,369	小 計	25,030,957	95.9	1.4	24,648,967			
法定外普通税					法定外普通税								
旧法による税					旧法による税								
目的税	1,074,852	4.1	1.2		目的税	1,074,852	4.1	1.2					
入湯税	1,798		△10.5		入湯税	1,798		△10.5					
内 事業所税					内 事業所税								
訳 都市計画税	1,073,054	4.1	1.2		訳 都市計画税	1,073,054	4.1	1.2					
水利地益税等					水利地益税等								
合 計	26,105,809	100.0	1.4	24,648,967	660,369	合 計	26,105,809	100.0	1.4	24,648,967			
通 用 税 率 の 状 況				微 区 分									
市町村	個人分	均等割	3,500円	50,000円	純固定資産税	1.4%	收 率	市 町 村 民 税	99.1%	28.0%	96.3%		
民 税	所得割	標準税率		3,000,000円	都市計画税	0.2%	純 固 定 資 産 税	99.4%	18.6%	96.9%			
	適用	法人税割	12.1%		法人税割	12.1%	(%)	市 税 合 計	99.3%	23.5%	96.7%		
				現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分 合 計									